

地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・成果(令和6年度完了事業)

No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	実績・成果
1	政策企画部	LPガス料金高騰対策支援事業	物価高騰が長期化する中、LPガスの利用者への支援のため、(一社)大阪府LPガス協会が行う販売事業者支援に対して補助。	716,815	<実績> ○支援件数:243,852件 <成果> ○価格高騰の影響を受けるLPガス利用者の生活支援等を目的に、販売事業者に対し補助を実施することで、LPガス利用者の負担軽減に寄与した。
2	福祉部	子ども食料支援事業	物価高騰の影響を受ける子どもを支援するため、18歳以下の子どもを対象に、申請型で食料支援を実施。	6,132,604	<実績> ○支援件数:1,139,407件 <成果> ○事業実施により、物価高騰の影響を受ける子どもに対して米等の食料品を給付した。
3	福祉部	子ども食堂における食の支援事業	食料品をはじめとした物価の高騰により、困難を抱える家庭の増加が懸念される中、府内の子ども食堂に対し、缶詰、レトルト等の食品セットを配付することで、子ども食堂の取組を支援。	319,195	<実績> ○支援した子ども食堂の件数:519件(配付した食品セット数:42,648セット) <成果> ○事業実施により、子ども食堂の事業継続及び子どもへの食事の提供の推進に寄与した。
4	商工労働部	新事業展開チャレンジ支援事業	エネルギー価格、物価高騰等による厳しい経営状況の中、中小企業者の負担軽減を図ることを目的として、中小企業者の新事業展開、人材確保及び生産性向上を促進するための補助支援を実施するとともに、専門家等による伴走支援を実施。また、柔軟な雇用形態を導入するための体制整備にかかるサポートを実施。	449,443	<実績> ○支援件数:新事業展開にチャレンジする事業者325者 ○柔軟な雇用形態の導入にかかる相談件数:1282件、課題解決件数:459件 <成果> ○アンケート結果では、事業への満足度について、「大変満足した」または「満足した」と答える事業者が96%であるなど、事業者の新事業展開に寄与した。 ○事業実施により、多様な人材活用によって慢性的な人手不足を解消できる企業が創出されるなど、物価高騰下における事業者の負担軽減に寄与した。
5	商工労働部	中小企業特別高圧電力契約者等支援事業費	エネルギー価格、物価高騰等による厳しい経営状況の中で、特別高圧で受電する中小企業に対し、電気料金の一部を補助。	316,686	<実績> ○支援件数:52件 <成果> ○事業実施により、特別高圧で受電する施設において、高額な料金を負担している中小企業に対して電気料金の一部を支援することで、負担の軽減に寄与した。
6	商工労働部	奨学金返還支援制度導入促進事業	物価高騰が長期化する中、奨学金を返還しながら働く従業員の負担を軽減するとともに、府内中小企業における人材確保・定着につなげるため、奨学金の返還支援制度について制度周知を行うとともに、奨学金返還支援制度を導入する企業に対し、支援金を支給する取組を実施。	1,032,126	<実績> ○支給件数:1,978件 <成果> ○事業実施により、奨学金を返還しながら働く従業員の負担を軽減するとともに、府内中小企業における人材確保・定着に寄与した。 ○支援制度導入後の採用人数については1,499人であり、府内中小企業の人材確保・定着に寄与した。
7	商工労働部	リスクリング等促進支援事業	物価高騰が長期化する中、求職者等の2024年問題にも対応したキャリア支援や企業のマッチングを促進するとともに、特設サイト「にであう」を活用したリスクリング支援を実施することで、企業の人材確保と生産性向上を促進し賃上げ環境の整備につなげる。	111,212	<実績> ○リスクリングサポート事業における相談者数:延べ3,885人 ○スキルアップ(資格取得)支援事業における補助金支給者数:408人 ○DX人材活躍推進事業におけるDXトレーニング受講者数:4,400人 <成果> ○物価高騰の影響を受けている求職者及び在職者のリスクリングを後押しし、働く人のスキルアップとマッチングを図るため、リスクリングに係る相談・情報提供や、資格取得などを目的とする指定講座の受講に要する費用補助を行うとともに、府と連携する民間人材サービス事業者の求人情報や、IT事業者と連携したオンラインコンテンツ「にであうトレーニング」の提供を行った。
8	環境農林水産部	中小事業者高効率空調機導入支援事業	エネルギー価格、物価高騰等による厳しい経営状況の中で、中小事業者の脱炭素化と電気料金の削減による経営力強化を後押しするため、高効率空調機の導入を支援。	695,129	<実績> ○支援件数:143件 <成果> ○中小事業者143者の高効率空調機への設備更新により、エネルギー使用量及びCO2排出量の削減に寄与した。

No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	実績・成果
9	環境農林水産部	飼料価格高騰対策事業	飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家に対して、配合飼料及び粗飼料の購入費の一部を支援。	13,463	<実績> ○支援件数:39件 <成果> ○配合飼料及び輸入粗飼料の価格高騰に対する支援により、府内畜産農家39件の経営安定維持及び安定に寄与した。
10	都市整備部	公共交通戦略推進事業(バス事業者の人材確保支援)	燃料費の高騰を受け経営状況がひっ迫し、運転手等の担い手不足が続く中、路線バス事業者の人手不足を解消するため新規採用ドライバーの2種免許取得等に係る費用の一部を補助。	28,476	<実績> ○支援件数:12件 <成果> ○補助活用により、69名の大型二種免許の取得につなげるなど人材確保に貢献し、物価高騰の影響を受ける路線バス事業者の事業継続に寄与した。
11	教育庁	学校給食実施費	物価高騰に直面する保護者等の負担を軽減するため、府立学校に通う幼児児童生徒の学校給食費等を無償とすることで、子育て世代等を支援。	591,820	<実績> ○学校給食費を無償とした幼児児童生徒:約9,100名 <成果> ○物価高騰に直面する保護者等の負担を軽減した。
12	環境農林水産部	中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援事業	エネルギー価格、物価高騰等による厳しい経営状況の中で、中小事業者の計画的な脱炭素化の取組みと電気料金の削減による経営力強化を後押しするため、対策計画書に基づき実施する効果的な脱炭素化の取組みを支援。	19,413	<実績> ○支援件数:11件 <成果> ○中小事業者11者の再エネ・省エネ設備の導入等により、エネルギー使用量及びCO2排出量の削減に寄与した。
13	環境農林水産部	バス事業者等の脱炭素化促進事業	エネルギー価格高騰の影響を受ける府内の事業者等の負担軽減のため、エネルギー価格の高騰に左右されにくい環境配慮型バス(EVバス・FCバス)の導入費用の一部を補助。	294,883	<実績> ○補助により導入された環境配慮型バスの台数:EVバス32台、FCバス1台 <成果> ○事業実施により、エネルギー価格の高騰に左右されにくく万博時の来場者輸送や公共交通を支える環境配慮型バスの導入を促進し、物価高騰下における事業者の負担軽減とCO2の排出削減に寄与した。
14	都市整備部	公共交通戦略推進事業(UDタクシー導入支援)	燃料費などの物価高騰の影響を受ける事業者の負担軽減のため、高エネルギー効率となるUDタクシーの導入にかかる費用の一部を補助。	298,300	<実績> ○35事業者、997台に補助を実施 <成果> ○高エネルギー効率であるUDタクシー導入を支援することで、物価高騰の影響を受けるタクシー事業者の負担軽減に寄与した。
15	都市整備部	公共交通戦略推進事業(MaaS促進)	物価高騰の影響を受ける事業者の負担軽減のため、キャッシュレス化などの交通環境の整備に係る費用の一部を補助。	35,000	<実績> ○支援件数:5件 <成果> ○事業実施により、5者の鉄道事業者、37駅の自動改札機において、クレジットカード決済やQRコード対応設備が整備され、物価高騰の影響を受ける鉄道事業者の事業継続に寄与した。
16	教育庁ほか	府立学校等の光熱費上昇への対応	物価高騰の影響を受ける府立学校や公の施設について、光熱費高騰相当分に本交付金を充当することにより、物価高騰の影響の価格転嫁を軽減し、教育水準等の住民サービスを維持する。	715,016	<実績> ○府立学校:190校、公の施設:8施設 <成果> ○物価高騰により光熱費が上昇する中、教育水準等の住民サービスの維持に寄与した。
17	教育庁	私立高校生等授業料支援事業	物価高騰の中にあっても、所得や世帯の子どもの人数に制限なく、自らの可能性を追求できる社会を実現するため、私立高校等の授業料支援の拡充により子育て世帯の教育費負担の軽減を図る。	2,283,453	<実績> ○補助対象私立高校等数:153校 <成果> ○生徒の授業料軽減事業を行った私立高校等に対し、補助することにより、子育て世帯の教育費負担の軽減に寄与した。
				14,053,034	